(様式1) 「新・京都市南部創造まちづくり推進プラン」等の進捗状況について

青色部分は、事業が終了したものを示す

項目	事業概要	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度(7月1日現在)	令和2年度(予定)	主な担当課等
8	良好な市街地の形成 上烏羽南部地区土地区画整理事業の推進 隣接する土地区画整理施行地区と一体的な都市施設の整備を行うことにより、無秩序なスプロール化を防止し、健全な市街地の形成を図る。	・残事業箇所の整備(建築物等移転、道路築造工事) ・水路改良工事	・区画整理測量(地区界等) ・道路詳細設計	・事業計画変更	・区画整理測量(出来形確認等) ・換地計画準備 ・地区内の道路整備完了	・公共施設(道路、水路)の引継ぎ ※事業進捗率(仮換地指定率) 98.5%	※事業進捗率(仮換地指定率) 98.9%	※事業進捗率(仮換地指定率) 99.1%	※事業進捗率(仮換地指定率) 99.7%	※事業進捗率(仮換地指定率) 99.9%		建設局 整備推進課
9	竹田地区土地区画整理事業の推進 隣接する土地区画整理施行地区と一体的な都市施設の整備を行うことにより、無秩序なスプロール化を防止し、健全な市街地の形成を図り、平成23年8月に換地処分を終えた。	・事業完了(8月)										建設局 整備推進課
10	伏見西部第三地区土地区画整理事業の推進 油小路通等の都市計画道路を根幹に周辺地区と連携し、健全な市街地を形成するよう公共施設の整備改善と宅地の利用増進を図る。	・残事業箇所の整備(建築物等移転、道路築造工事)	・事業計画変更 ・道路詳細設計	・横大路淀線・外環状線交差点工事	・横大路淀線・外環状線交差点供用開始(5月)	※事業進捗率(仮換地指定率) 97.6%(平成27年度末)	・大型補償物件移転交渉 ・事業計画変更(期間延伸) ・公園整地工事 ※事業進捗率(仮換地指定率) 97.6%(平成28年度末)	・公園整地工事 ・区画道路・換地設計変更の検討 ・公共施設引継協議 ※事業進捗率(仮換地指定率) 97.9%(平成29年度末)	・公園整地工事 ・区画道路・換地設計変更の検討 ・公共施設引継協議 ※事業進捗率(仮換地指定率) 97.9%(平成30年度末)	・大型補償物件移転交渉 ・事業計画変更の概算 ・区画道路・換地設計変更の検討 ・公共施設引継協議		建設局 南部区画整理事務所
11	伏見西部第四地区土地区画整理事業の推進 外環状線等の都市計画道路を根幹に周辺地区と連携し、健全な市街地を形成するよう公共施設の整備改善と宅地の利用増進を図る。	・府道京都守口線の東側の整備(建築物等移転、道路・水路築造等) ・道路詳細設計	・道路詳細設計(都市計画道路)	・事業進捗状況をお知らせする区画整理通信を地権者約1,300名に配送	・横大路淀線供用開始 ・府道京都守口線の西側(横大路中通周辺等)の整備(建築物等移転、道路・水路築造等)	※事業進捗率(仮換地指定率) 44.4%(平成27年度末)	※事業進捗率(仮換地指定率) 44.8%(平成28年度末)	※事業進捗率(仮換地指定率) 46.7%(平成29年度末)	※事業進捗率(仮換地指定率) 48.8%(平成30年度末)	※事業進捗率(仮換地指定率) 48.9%(令和元年度7月末)		建設局 南部区画整理事務所
12	伏見西部第五地区土地区画整理事業の推進 横大路淀線等の都市計画道路を骨格として、周辺地域と整合した公共施設の整備改善を行い、良好な市街地の形成を図る。	・納所排水機場周辺整備(道路築造、造成工事等)		・承水路整備工事 ・事業計画変更に係る地権者への説明会開催(4回) ・旧納所排水機場撤去	・事業計画変更	・換地設計の一部変更 ・地区界分筆等 ※事業進捗率(仮換地指定率) 1.9%(平成27年度末)	・横大路公園通等の公共施設整備 ・事業進捗状況をお知らせする区画整理通信を地権者約150名に配送	※事業進捗率(仮換地指定率) 2.9%(平成28年度末)	※事業進捗率(仮換地指定率) 3.8%(平成29年度末)	・地区界分筆 ※事業進捗率(仮換地指定率) 12.8%(平成30年度末)	※事業進捗率(仮換地指定率) 16.5%(令和元年度7月末)	建設局 南部区画整理事務所
13	淀城跡公園の再整備 京阪電鉄高架事業をはじめとする淀駅周辺地域の整備に合わせ、淀城跡の文化財としての、また、観光資源としての価値を活かした、公園の再整備を行う。	・事業計画の検討										建設局 みどり政策推進室
14	都市基盤河川七瀬川改修事業 伏見区を東西に流れ、東高瀬川を放流先とする一級河川七瀬川は、全川の河道断面が小さいために浸水被害が発生している。治水安全度の向上を目指して、下流域では河道拡幅を行うために2層式河川(下部は治水施設、上部はせせらぎ河川)を施工した。今後は、上流域に遊水地を新設し、七瀬川流域の浸水被害のリスク軽減を目指す。	・遊水地用地買収	・遊水地用地買収に係る協議		・設計		・用地買収 ※事業進捗 950m(改修済延長) / 2,880m(改修計画延長)			・遊水地の整備工事		建設局 河川整備課
15	都市基盤河川東高瀬川改修事業 一級河川東高瀬川の未改修区間(国道24号から上流)において、洪水を安全に流下させるために、河横断面を確保するとともに、環境に配慮した河川改修を行う。	・事業化に向けた調査・検討			・詳細設計	※事業進捗 1,800m(改修済延長) / 2,900m(改修計画延長)		・詳細設計 階段工事の付帯施設 ・工事		・親水護岸の追加設計		建設局 河川整備課
16	都市基盤河川西羽東御川改修事業 西羽東御川は河道断面が小さく、流域が低平地に位置することから排水能力が低く、さらに近年の急激な都市化によって雨水流出量が増加し、度々浸水被害が発生しているため、河道拡幅を行い、流域の浸水被害のリスク軽減を目指す。	・支川支障物件(ガス・水道)移設	・支川補償工事(用水施設)	・支川支障物件(ガス)移設		・支川補償(用水施設) ※事業進捗 4,260m(改修済延長) / 5,800m(改修計画延長)	・設計	・工事				建設局 河川整備課

(様式1) 「新・京都市南部創造まちづくり推進プラン」等の進捗状況について

青色部分は、事業が終了したものと

項目	事業概要	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度(7月1日現在)	令和2年度(予定)	主な担当課等	
2 更なる都市機能の集積													
企業立地の更なる推進													
17	京都の新たな活力を担う「らくなん進都」をはじめとする市南部地域を中心とした企業誘致の推進	企業立地促進制度や地区計画などの都市計画手法等の活用による事業環境の整備、都市計画や建築等のハード部門と産業振興のソフト部門が一体となったフロンティアの開設など企業立地促進体制の強化を図ることにより、市内企業の市外流出の防止、市外、さらには海外企業の誘致などを一体的に進める。	・企業立地促進制度補助対象事業指定(6件)	・総合支援窓口としてのフロンティア機能の強化のため、建築技術職を配置 ・「企業立地推進担当部長」、「企業立地推進課長」及び「企業立地推進係長」を新設 ・企業立地促進制度補助対象事業指定(13件)	・企業立地促進制度の拡充 ・企業立地促進制度補助対象事業指定(13件) ・海外を含めた外資系企業にターゲットを絞った戦略的企業誘致の推進(外資系企業誘致セミナー開催)	・企業立地促進制度の拡充 ・企業立地促進制度補助対象事業指定(20件) ・産業支援策の検討・実施 ・海外を含めた外資系企業にターゲットを絞った戦略的企業誘致の推進(首都圏の企業や外資系企業等を対象とする企業誘致セミナー開催)	・企業立地促進制度補助対象事業指定(18件) ・海外を含めた外資系企業にターゲットを絞った戦略的企業誘致の推進(首都圏の企業や外資系企業等を対象とする企業誘致セミナー開催)	・企業立地促進制度補助対象事業指定(19件) ・企業立地促進制度の拡充 ・海外を含めた外資系企業にターゲットを絞った戦略的企業誘致の推進(首都圏の企業や外資系企業等を対象とする企業誘致セミナー開催予定) ・企業立地促進土地所有者奨励金制度の創設(久我の工業専用地域)	・企業立地促進制度補助対象事業指定(15件)	・企業立地促進制度の拡充		産業観光局 新産業振興室 都市計画局 まち再生・創造推進室	
18	「水素エネルギー」の普及拡大の促進	南区、伏見区のエリアにおいて、利用段階で温室効果ガスの排出がなく、将来のエネルギーとしても中心的な役割を担うことが期待されている「水素エネルギー」の普及拡大に向けて、水素ステーションを誘致する。				・大阪ガスと水素ステーション誘致について協議を行う。	・南区に「上烏羽水素ステーション」が営業開始(大阪ガス) ・伏見区に「Dr.Driveセルブ荻川店」が営業開始(JXエネルギー)					環境政策局 地球温暖化対策室	
「ものづくり都市・京都」の将来を担う次世代の育成													
19	デュアルシステムの導入(京都市立伏見工業高等学校)	インターンシップの実施や、長期企業実習を組み込んだ「デュアルシステム」で、3年で卒業できる3修制等、新しい教育システムを導入した長期定時制「システム工学科(キャリア実践コース)」を伏見工業高校に設置する。	・インターンシップ実施(1年生3回、2年生2回) ・長期企業実習実施(3年生1回)	・インターンシップ実施(1年生3回、2年生2回) ・長期企業実習実施(3年生1回)	・インターンシップ実施(1年生3回、2年生2回) ・長期企業実習実施(3年生1回)	・インターンシップ実施(1年生3回、2年生2回) ・長期企業実習実施(3年生1回)	・インターンシップ実施(2年生2回) ・長期企業実習実施(3年生1回)	・長期企業実習実施(3年生1回)				教育委員会事務局 学校指導課(高校担当)	
20	京都こどもモノづくり事業の実施	京都まなびの街生き方探究館内に設置する「京都モノづくり殿堂」や「工房」等において、伝統産業から先端技術産業が共生する「モノづくり都市・京都」の特性を生かし、産学公連携・市民ぐるみにより、小中学生がモノづくりを学び、体験する機会を創出する。	・事業の推進 ※殿堂・工房学習実施状況: 小学校68校68回, 児童生徒数4,327名	・事業の推進 ※殿堂・工房学習実施状況: 小学校98校97回, 総合支援学校1校1回, 児童生徒数6,299名	・事業の推進 ※殿堂・工房学習実施状況: 小学校116校110回, 総合支援学校2校2回, 児童生徒数7,251名	・事業の推進 ※殿堂・工房学習実施状況: 小学校141校137回, 総合支援学校3校3回, 児童生徒数8,693名	・事業の推進 ※殿堂・工房学習実施状況: 小学校160校153回, 総合支援学校4校4回, 児童生徒数10,098人	・事業の推進 ※殿堂・工房学習実施状況: 小学校159校153回, 総合支援学校4校4回, 児童生徒数10,075人	・事業の推進 ※殿堂・工房学習実施状況: 小学校159校155回, 総合支援学校3校3回, 児童生徒数9,976人	・事業の推進 ※殿堂・工房学習実施状況: 小学校160校154回, 総合支援学校5校5回, 児童生徒数10,005人(予定)	・事業の推進 ※殿堂・工房学習実施状況: 小学校160校154回, 総合支援学校5校5回, 児童生徒数10,005人(予定)	教育委員会事務局 京都まなびの街生き方探究館	
21	洛陽工業高校・伏見工業高校の統合・再編による「新しい工業高校」の創設	「市立工業高校将来構想委員会」の「まとめ」において、「規模の確保」及び「行政資源の効率的な活用」という観点から、両校の再編が提言された。この提言を踏まえ、「新しい工業高校」を立命館中・高校跡地(伏見区)に創設する。	・「京都市立工業高校将来構想委員会」の開催(4回)	・「京都市立工業高校将来構想委員会」の開催(5回) ・京都市立工業高校将来構想委員会「まとめ」提出(12月)	・「京都市立工業高校の再編に関する基本方針」を策定(4月) ・「新しい工業高校の整備候補地選定委員会」(全5回)(5月~11月) ・「新しい工業高校の整備候補地選定委員会」提出(12月) ・整備予定地を立命館中・高校に決定(12月) ・「新京都市立工業高校整備基本構想」を策定(3月)	・「新工業高校開設準備室」の設置 ・詳細設計	・学校名を「京都工学院高等学校」に決定 ・産業能率大学・金沢工業大学と高大連携協定の締結 ・工事着手	・「京都工学院高等学校」開校	・京都工学院高校への洛陽工業高校及び伏見工業高校全日制生徒の受け入れ(平成29年度末、洛陽工業高校及び伏見工業高校全日制開校)			教育委員会指導部 学校指導課(高校担当)	
22	京都市立洛陽工業高校跡地における「新しい普通科系高校」の創設	平成28年4月の京都工学院高校の開校(予定)に伴い、平成29年度から活用が可能となる洛陽工業高校跡地に関して、「新しい普通科系高校の創設に関する基本方針」をもちに、塔南高校を移転・再編し、洛陽工業高校跡地に「新しい普通科系高校」を創設する。				・洛陽工業高校同窓会である洛陽京工会から「跡地の学校創設としての活用」に関して教育長へ要望書提出(8月) ・塔南高校同窓会、愛校会、PTA、塔南高校の4団体から「塔南高校の洛陽工業高校跡地への移転」に関して教育長へ要望書提出(11月)	・「新しい普通科系高校の創設に関する基本方針」を策定(6月) ・「京都市立新設高校創設プロジェクト会議」(全4回) ・「有識者会議」(全3回)	・京都市立新設高校創設プロジェクト会議において「新普通科系高校創設に向けての『中間まとめ』」策定(5月) ・「中間まとめ」に対するパブリックコメント(6月~7月) ・有識者会議(8月) ・京都市立新設高校創設プロジェクト会議において「新普通科系高校創設に向けての『まとめ』」策定(9月) ・「新普通科系高校の施設整備事業に係る基本構想」策定(1月予定)	・新普通科系高校創設に向けての「まとめ」を具体化するための検討 ・「新普通科系高校」の創設に向けた基本設計・実施設計の着手 ・塔南高校学校運営協議会の設置	・新普通科系高校創設に向けた検討(教育課程等の検討、選抜に向けた検討など) ・開設準備室設置(予定) ・「新普通科系高校」の創設に向けた基本設計・実施設計の策定(予定)	・新普通科系高校創設に向けた検討(教育課程等の検討、選抜に向けた検討など) ・開設準備室設置(予定) ・校名募集・検討委員会設置(予定)	教育委員会事務局 指導部 学校指導課(高校担当)	
23	新しい定時制単独高校の創設	平成26年7月に策定した「京都市立定時制単独高校の創設に関する基本方針」に基づき、不登校経験のある生徒や発達障害等により特別な支援を必要とするなど、「学び直し」を求める生徒のニーズにきめ細かく応えることのできる教育内容を実現する「定時制単独高校」創設に向けた検討を進める。なお、整備地は洛陽・伏見工業高校の再編・統合により活用可能となる伏見工業高校の敷地の一部を活用する。				・「京都市立定時制単独高校の創設に関する基本方針」を策定(7月) ・「新しい定時制単独高校創設プロジェクト」を設置(10月) ・「新しい定時制単独高校創設プロジェクト」第1回協議者会議(12月) ・「新しい定時制単独高校創設プロジェクト」第2回協議者会議(3月)	・「新しい定時制単独高校創設プロジェクト」まとめ(案)に対する意見募集を実施(3月~4月) ・「新しい定時制単独高校創設プロジェクト」第3回協議者会議(6月) ・「新しい定時制単独高校創設プロジェクト」で「新定時制単独高校創設に向けたまとめ」を策定(7月) ・「京都市立定時制単独高校の創設に係る基本構想」を策定(8月) ・「新定時制単独高校の創設に係るワーキンググループ」を発足(9月~)	・新定時制単独高校創設に向けた「ワーキンググループ」での検討 ・「新定時制単独高校創設に係るワーキンググループまとめ(案)」に対する市民意見募集を実施(1月~2月)	・「新定時制単独高校創設に係るワーキンググループまとめ」の策定(6月) ・「新定時制単独高校創設に係る開校準備チーム」の設置及び「まとめ」の具体化に向けた検討 ・「新しい定時制単独高校」の創設に向けた取組の推進(基本設計・実施設計の実施)	・「新しい定時制単独高校」の創設に向けた基本設計・実施設計の策定 ・「新定時制単独高校の創設に係る開校準備チーム」において、ワーキンググループ「まとめ」の具体化に向けた検討	・新定時制単独高校開設準備室の設置(4月) ・教育内容の具体的な検討(4月~) ・校名案の市民意見募集(6月~7月)	・学校説明会、体験入学の実施(9月~) ・生徒募集の実施(2月)	教育委員会事務局 指導部 学校指導課(高校担当)

(様式1) 「新・京都市南部創造まちづくり推進プラン」等の進捗状況について

青色部分は、事業が終了したものを示す

項目	事業概要	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度(7月1日現在)	令和2年度(予定)	主な担当課等	
3 戦略的拠点の形成と地域課題に対応するまちづくりの推進													
南区													
24	南区企業の「知」活用促進事業	ものづくりのまち・南区の強みを生かし、区内の企業が持つ「知の財産」を区民向けにわかりやすく紹介する取組を通じて、企業と区民の交流を促進する。	・区内企業の施設見学会の開催(2回)	・区内企業の施設見学会の開催(2回)	・区内企業の施設見学会の開催(2回)	・区内企業の施設見学会の開催(3回)	・区内企業の施設見学会の開催(3回) 8月, 11月, 2月	・区内企業の施設見学会の開催(3回) 8月, 11月, 2月	・区内企業の施設見学会を開催(3回) 7月, 11月, 2月	・区内企業の施設見学会の開催(3回) 7月, 12月, 2月	・区内企業の施設見学会を開催予定(3回) 7月, 未定, 2月 ※7月は実施済	・区内企業の施設見学会を年3回開催予定	南区役所 地域力推進室
京都駅南地域													
25	京都駅八条口駅前広場の整備	京都市最大のターミナルとして、交通結節点としての「使いやすい・やさしさ(利便性, 安心・安全)」や「京都」を感じることでできる「魅力・美しさ」を備え、国内外の来訪者に対して「おもてなし」の心に満ち溢れ、「活気・賑わい」に溢れた駅前広場を整備する。	・予備設計	・都市計画原案説明会を開催(7月) ・公聴会を開催(8月)	・都市計画決定(5月) ・都市計画事業の認可取得(7月) ・詳細設計(12月)	・整備工事 ・駅前広場・道路本体工事 ・機械式地下駐輪場(3基)の整備工事(2月供用開始)	・プレオープン(拠点広場, 送迎ゾーン等の完成)(3月)	・グランドオープン(事業完成)(12月)					都市計画局 歩くまち京都推進室 建設局 道路建設課
26	京都駅東南部エリアの活性化の推進	京都駅東南部エリアの活性化方針の策定				京都駅東南部エリア活性化方針を策定するための検討	・「京都駅東南部エリア活性化方針策定委員会」の開催(7月, 12月, 2月) ・「京都駅東南部エリア活性化方針」の策定(3月)	京都駅東南部エリア活性化方針に基づく取組の推進 ・「京都駅東南部エリア アート・トリアル 2017-2018」の開催(11月) ※12月, 2月, 3月も開催予定	京都駅東南部エリア活性化方針に基づく取組の推進 ・「ひかりの広場の開催」(9月, 10月, 11月)	京都駅東南部エリア活性化方針に基づく取組の推進 ・東九条野外科場の開催予定			総合企画局 プロジェクト推進室
桂川駅周辺													
27	キリンビール工場跡地における複合的な都市機能の集積や良好な都市環境の整備促進	にぎわいのある新たな拠点地区にふさわしい建物の誘導や、周辺幹線道路の渋滞緩和対策を進める。	・民間事業者による開発	・周辺道路の整備(久世北茶屋線の道路拡幅等)		周辺道路の整備等完了(10月) ・大規模商業施設「イオンモール京都桂川」の開業(10月)		民間事業者による開発完了					都市計画局 都市計画課
らくなん進都													
28	「らくなん進都」における新しいバスターシステムの導入	都市機能の集積や都市活動の活性化を誘導するため、企業、住民、大学、バス事業者等との連携のもと、京都駅と地区を直結するバスをはじめとする公共交通の利便性向上と利用促進を図る。	・民間事業者による「京都らくなんエクスプレス」の運行開始(10月) ・仮設駐輪スペースの設置及び運営(9月) ・公共交通の利用者増に向けた取組(公共交通マップの作成等(2万部))	・公共交通の利用者増に向けた取組(公共交通マップの改訂版の作成(1万部)), 駐輪場利用者募集チラシの配布等	・公共交通の利用者増に向けた取組(公共交通マップの改訂版の作成(1万部)), 駐輪場利用者募集チラシの配布等	・公共交通の利用者増に向けた取組(公共交通マップの改訂版の作成(5,000部)), 駐輪場利用者募集チラシの配布等	・公共交通の充実に向けた取組(公共交通マップの改訂版の作成(3,000部)), 駐輪場利用者募集チラシの配布等	・公共交通の充実に向けた取組(公共交通マップの改訂版の作成(2000部))	・公共交通の充実に向けた取組(公共交通マップの改訂版の作成(2000部))				都市計画局 まち再生・創造推進室
29	産学公連携による研究開発拠点(京都市成長産業創造センター)の整備	京都地域に数多く集積する大学等と連携し、最先端の研究開発成果を事業化につなげる産学公連携による研究開発拠点(京都市成長産業創造センター)を整備することにより、市南部地域の魅力を高め、未来の京都を担うものづくり企業の誘致、集積の促進を図る。	・経済産業省の補助金に、技術の橋渡し拠点(「高機能性化学研究開発拠点(仮称)」)の整備が採択(7月)	・実施設計 ・着工(9月)	・京都市成長産業創造センター開所(11月) ・産学共同研究プロジェクトの推進								産業観光局 新産業振興室
30	「らくなん進都」における企業集積の促進や交通利便性の向上、快適な都市環境の実現等をめざした総合的なまちづくりの推進	戦略的企業誘致の推進や交通利便性の向上、緑化の促進等による快適な都市環境の創出、住民・企業・行政等が協働した交流活動の促進などにより、「新しい京都を発信するものづくり拠点」の形成を図る。	・民間事業者による「京都らくなんエクスプレス」の運行開始(10月) ・「らくなん進都緑化助成事業」の実施(指定件数: 1件)	・「らくなん進都緑化助成事業」の実施(1件) ・「京都市企業立地促進のための土地所有者奨励金」制度の実施(指定件数: 8件) ・らくなん進都整備推進協議会(ウォーキングイベント)の開催、ものづくり見学会の実施	・「らくなん進都緑化助成事業」の実施(2件) ・「京都市企業立地促進のための土地所有者奨励金」制度の実施(指定件数: 2件) ・らくなん進都整備推進協議会(企業見学会・合同就職説明会の実施)	・「らくなん進都緑化助成事業」の実施(指定件数3件) ・「京都市企業立地促進のための土地所有者奨励金」制度の実施(指定件数3件) ・らくなん進都整備推進協議会(企業見学会・合同就職説明会の実施, ワーキングイベントの開催他) ・「らくなん進都油小路沿道緑化助成事業」の創設(1件)	・「らくなん進都緑化助成事業」の実施(指定件数3件) ・「京都市企業立地促進のための土地所有者奨励金」制度の実施(指定件数4件) ・らくなん進都整備推進協議会(大学と企業のコラボ事業他) ・「らくなん進都レンタサイクル社会実験」の実施(平成28年度終了)	・「京都市企業立地促進のための土地所有者奨励金」制度の実施(指定件数2件) ・らくなん進都整備推進協議会(大学と企業のコラボ事業の実施, ワーキングイベントの開催, らくなん進都タウンマップの発行他)	・「らくなん進都緑化助成事業」の実施(指定件数1件)(平成30年度終了) ・「京都市企業立地促進のための土地所有者奨励金」制度の実施(指定件数6件) ・らくなん進都整備推進協議会(大学と企業のコラボ事業の実施, らくなん進都タウンマップの発行他)	・「京都市企業立地促進のための土地所有者奨励金」制度の実施(指定件数6件) ・らくなん進都整備推進協議会(大学と企業のコラボ事業の実施, ワーキングイベントの開催他)	・「京都市企業立地促進のための土地所有者奨励金」制度の実施(指定件数6件) ・らくなん進都整備推進協議会(大学と企業のコラボ事業の実施, ワーキングイベントの開催他)	・「京都市企業立地促進のための土地所有者奨励金」制度の実施(指定件数6件) ・らくなん進都整備推進協議会(大学と企業のコラボ事業の実施)	都市計画局 まち再生・創造推進室
31	動物愛護センター整備事業	平成21年4月に策定した「京都市動物愛護行動計画」に掲げた目標である「人と動物とが共生できるおおいのある豊かな社会」の実現に向け、動物愛護に関する各種事業を推進するための拠点施設として「京都市動物愛護センター(仮称)」を整備する。	・基本構想策定(12月)	・基本設計	・公園部分整備着工(1月)	・公園部分整備完了 ・建物部分新築工事着工(7月) ・建物部分新築工事完了(3月) ・京都市動物愛護センター内覧会の実施(3月)	・京都市動物愛護センターの誕生(4月) ・オープニングイベントの実施(5月) ・京都市動物愛護センター付帯設備(ドッグラン, トリミングルーム)の一般供用開始(5月) ・京都花畑動物救済センターの開設(5月) ・動物愛護センターでのイベント等を通じた動物愛護啓蒙の普及、動物愛護マナーの啓発及び譲渡事業の推進(4月~) ・動物愛護センターボランティアとの連携(4月~) ・京都方式による犬の譲渡や子猫一時預り在宅ボランティアとの連携による猫の譲渡などにより譲渡事業を推進(4月~) ・京都市獣医師会の動物病院において、マイクロチップ装着を助成する制度を実施するほか、チラシ等により普及啓発を実施(4月~)	・京都市動物愛護センター周年記念イベントの開催(4月)					保健福祉局 医務衛生課

(様式1) 「新・京都市南部創造まちづくり推進プラン」等の進捗状況について

青色部分は、事業が終了したものを示す

項目	事業概要	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度(7月1日現在)	令和2年度(予定)	主な担当課等
伏見区												
32	伏水・蔵まち構想(仮称)の策定・推進			・伏見の酒米生産の準備 ・伏水・蔵まち構想(仮称)懇話会の開催(2回)	・伏水ブランド酒づくり(4合瓶4,000本完成) ・市民向け酒づくり体験イベント実施(48名) ・伏見の地酒と京野菜料理を楽しむキャンペーン実施(827名参加) ・酒蔵や商店街に木製犬矢来設置(2箇所) ・下三橋地域における水源対策事業 ・井戸掘削、揚水機設置、パイプライン設置、既設桶門の撤去、交流広場の設置 ・伏水がつながる酒蔵のあるまちづくり提言作成	・伏水がつながる酒蔵のあるまちづくり提言に基づく取組の推進	・提言に基づくまちづくりフォーラムを実施。(参加者 107名) ・酒米品種「祝」のブランド酒以外に、伏見の農家が栽培した掛米用品種「京の輝き」のみを使った日本酒を新たに醸造(2社)。	・伏見のブランド酒づくりの継続 ・大学と連携した酒蔵周辺地域のまち歩きマップの作成(日本語3000部、英語1000部、中国語1000部) ・まち歩きイベントの開催	・伏水ブランド酒づくりの拡大・充実 ・利き酒イベントの開催(2回) ・伏水ロゴデザインの仕組みづくり	・伏水の食資源PR(1回) ・情報発信(2000部)	地域での自走化が図られたことにより事業は終了	産業観光局 農林企画課
33	伏見南部の観光振興						・平成27年度中に立上げに向けた準備会議の開催7回 ・「伏見桃山・中書島ゆらふプロジェクト会議」開催6回 ・京都市交通局の協力により、一日乗車券と地元イベントをPRするポスターの掲示3回 ・「酒」をテーマにした観光マップを作成		・平成28年度に作成した観光マップを活用した誘客の取組 ・地元の既存イベントとタイアップした観光客の誘客イベントの開催の検討	・伏見桃山・中書島の商店街を中心に、観光客誘客のためのイベントを開催(2月)		伏見区役所 地域力推進室
34	伏見 文化・観光の語り部事業								・語り部ガイドの人材育成を回るため、研修の実施や交流会を開催(特別会員を含む16名を語り部として認定) ・語り部ガイドを活用した新たな観光モデルコース等を設定	・NPO法人伏見観光協会のHP内に特設ページを設け、語り部ガイドの申込みを受付中		伏見区役所 地域力推進室
35	衛生環境研究所の府市共同整備						・設計	・建物本体工事着工(10月)			府保健環境研究所解体工事(府単独工事) → 令和3年度外構工事実施予定	保健福祉局 医務衛生課
深草地域												
36	大岩街道周辺地域の良好な環境づくり		・事業者による「岡田山」撤去計画の推進 ・共汗によるまちづくりの推進	・事業者による「岡田山」の試験撤去開始(6月)	・事業者による「岡田山」本格撤去の開始(7月)							環境政策局 廃棄物指導課 総合企画局 プロジェクト推進室 伏見区役所深草支所 地域力推進室
37	ふかくさ「商(にぎわい)・活(いきがい)・笑(わらい)」創生事業		・「ふかくさ暮らしの交流サロンふかふか家」開設に向けた準備	・「ふかくさ暮らしの交流サロン ふかふか家」の開設・運営								伏見区役所深草支所 地域力推進室
38	深草墓園・宝塔寺山墓地再整備事業			・基本設計	・土質調査 ・実施設計	・整備着工 ・用地取得 ・旧事務所棟解体 ・園路整備着工	・新事務所棟及び便所棟供用開始(4月) ・深草墓地(新規墓地)の供用開始(4月)					保健福祉局 医務衛生課
久我・久我の杜・羽東跡地域												
39	久我・久我の杜・羽東跡地域の総合的なまちづくりの推進		・ビジョンの策定(10月)	・区民活動支援事業として地域の自主的な活動に対する財政的な支援 ・神川出張所の機能充実及び利便性の向上を図るため、久我の杜センター棟1階における出張所の再整備工事	・神川出張所の移転(5月) ・MMニュース発行(計3回) ・過度な自動車利用を控え、公共交通を中心とするライフスタイルへの転換を目指した取組(モビリティ・マネジメント)の実施 ・南2号系統の試行増便開始(3月)	・夏休みおでかけマップ及び京阪沿線・阪急沿線ガイドマップの発行 ・MMニュース発行(計4回) ・交通市民会議(WS)(計3回) ・MMニュース会議(計2回) ・平成27年5月に市バス乗り方ガイドを発行し、3学区全戸に配布 ・南2号系統の2回増便開始(3月)	・市バス乗り方ガイドを区役所及び出張所にて配布 ・MMニュース発行(計2回) ・南2号系統の2回増便開始(3月)	・MMニュース発行(計3回) ・バス待ち環境改善(「バスの駅」等2箇所設置)	・モビリティ・マネジメントの継続 ・MMニュース発行(計2回) ・健康福祉まつりの開催	・MMニュース発行(計2回) ・健康福祉まつりの開催 ・バス待ち環境改善(バスロケ・バスの駅・上屋 各1箇所設置)	・MMニュース発行 ・健康福祉まつり開催予定	伏見区役所 地域力推進室
40	未整備箇所の汚水整備の推進			・現地調査、実施設計委託等の実施	・実施設計委託完了 ・汚水幹線の整備に着工					・汚水幹線の整備完了	・汚水管(幹線接続)の整備	上下水道局 計画課・設計課

(様式1) 「新・京都市南部創造まちづくり推進プラン」等の進捗状況について

青色部分は、事業が終了したものの

項目	事業概要	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度(7月1日現在)	令和2年度(予定)	主な担当課等
水垂埋立処分地跡地												
41	水垂埋立処分地跡地への運動公園の整備	水垂埋立処分地跡地利用として、平成20年度に策定した「水垂運動公園(仮称)整備基本計画」及び平成27年度に実施した整備基本計画の見直しに基づき、同跡地約51haのうち約16.4haをガスや湧出等への対応を取りながら、グラウンドゴルフ等の新たなスポーツ施設を含めた緑豊かな運動公園として整備する。	・整備に向けた取組推進					・整備基本計画の見直し	・PFI導入可能性調査	・前年度に実施したPFI導入可能性調査結果を踏まえた庁内検討	・官民連携手法等導入可能性検討	文化市民局 市民スポーツ振興室
42	水垂埋立処分地大規模太陽光(メガソーラー)発電所発電事業	京都市が設置用地(京都市水垂埋立処分地)を提供し、出力2.1MW(メガワット)の太陽光発電所を2基設置し、運転管理及び売電事業を行う事業者を誘致する。	・事業者募集(2月) ・事業者決定(3月)	・着工(4月) ・運転開始(第1基:7月,第2基:9月) ・運転管理,売電				・第1基,第2基に太陽光パネル(各53kW)の追加設置(9月)				環境政策局 地球温暖化対策室
横大路地域												
43	伏見ルネッサンスプランの推進	本市の産業活力を支える生産機能や持続的発展を支える都市機能が集積し、今後も引き続き多様な機能の集積が見込まれる横大路地域を魅力あるまちとして発展させることで、伏見区、ひいては本市の活性化につなげることを目指し、平成19年3月に策定した「伏見ルネッサンスプラン」に基づく取組を推進する。	・横大路ルネッサンス・プロジェクト会議の開催(1回) ・横大路交番の新設(3月)	・横大路ルネッサンス・プロジェクト会議の開催(2回) ・「横大路まちづくり協議会」の設立(6月) ・区民活動支援事業として地域の自主的な活動に対する財政的な支援(「第4回輪海道祭りの実施」)(10月)	・横大路ルネッサンス・プロジェクト会議の開催(1回) ・区民活動支援事業として地域の自主的な活動に対する財政的な支援(「第4回輪海道祭りの実施」)(10月)	・横大路ルネッサンス・プロジェクト会議の開催(7月)	・横大路ルネッサンス・プロジェクト会議の開催(7月)	・横大路ルネッサンス・プロジェクト会議の開催(7月)	・横大路ルネッサンス・プロジェクト会議の開催(7月)	・横大路ルネッサンス・プロジェクト会議の開催(7月)	・横大路ルネッサンス・プロジェクト会議の開催(7月)	伏見区役所 地域力推進室
44	バイオガス化施設を併設した南部クリーンセンター第二工場の建替え整備	平成18年度末に休止した南部クリーンセンター第二工場について、高効率なごみ発電やバイオガス化施設の併設等の建替え整備を行うことで、ごみのちつエネルギーを最大限回収し、環境負荷の低減をめざす。 ※平成31年度稼働予定	・工事契約に係る総合評価準備	・発注仕様書作成	・整備事業者の選定(入札公告,契約締結) ・建替え整備工事(設計・施工)	・工事着工(4月)	・建物新築工事着手(8月)	・建替え整備工事実施	・建替え整備工事実施中	・建替え整備工事実施	・建替え整備工事実施 ・10月稼働予定	環境政策局 施設建設課
45	横大路運動公園の再整備,防災機能強化	災害時の広域防災拠点としての機能付加を含め、京都府下の運動公園として準広域・準基幹的な利用が図れるよう、硬式野球場(防災備蓄倉庫を含む。)や多目的グラウンド、園路、駐車場の整備など、公園施設の再整備を行う。		・整備実施計画(案)の策定	・測量,基本設計 ・地質調査,環境影響評価等の実施	・整備に向けた取組推進	・整備計画見直し ・防災機能強化の一部先行整備	・地質等調査及び設計条件整理	・多目的グラウンド等の設計	・園路等の整備	・園路等の整備	文化市民局 市民スポーツ振興室
46	伏見水環境保全センター最初沈泥池の改築更新	下水処理施設である最初沈泥池の改築更新にあわせ、周辺環境に配慮し、覆蓋化による防臭対策を行う。				最初沈泥池の改築に着手			・最初沈泥池の稼働開始			上下水道局 計画課・設計課
淀地域												
47	京阪淀駅,阪急西山天王山駅,JR長岡京駅を結ぶ新規路線バスの運行開始	平成25年12月21日の阪急西山天王山駅開業を契機とし、同日から阪急バス及び京阪バスによる、京阪淀駅,阪急西山天王山駅,JR長岡京駅を結ぶ新規路線バスの共同運行が開始する。	・京都府をはじめとする関係行政機関,交通事業者等で構成する,南部広域バス検討協議会の開催(3回) ・地域住民及び周辺企業へのアンケートを実施	・京都府をはじめとする関係行政機関,住民,有識者,交通事業者で構成する,南部広域バス利用促進協議会の開催(2回) ・地域公共交通会議である,京都市淀地域公共交通検討協議会の開催(1回) ・地域住民への利用促進アンケートを全戸配布 ・平成25年12月21日運行開始 ・淀地域における,住民対象のモビリティマネジメントを実施	・京都府をはじめとする関係行政機関,住民,有識者,交通事業者で構成する,南部広域バス利用促進協議会の開催(2回) ・立命館高校移転に合わせたダイヤ変更(9月)							都市計画局 歩くまち京都推進室 伏見区役所 地域力推進室
向島地域												
48	伏見区向島小中一貫教育校の創設	平成31年度を目途に、伏見区向島中学校区の3小学校(向島南小学校・向島二の丸小学校・二の丸北小学校)を統合し、向島中学校と合わせた小中一貫教育校を創設する。 新校舎については、現二の丸北小学校敷地に新設する。				平成26年7月に地元からの要望書の提出を受け、小中一貫教育校の創設に向けた取組を進める		・二の丸北小学校と向島二の丸小学校の一次統合 ・元二の丸北小学校敷地における新校舎建設工事の着工	・元二の丸北小学校敷地に新校舎完成	・向島秀蓮小中学校開校(4月)		教育委員会事務局 学校統合推進室
西大路駅周辺地域												
49	八条市営住宅団地再生事業	八条市営住宅において、京都市市営住宅ストック総合活用計画に基づき、住棟を建て替えるとともに、地域のニーズに応じた機能を導入することで、活気と魅力ある団地の再生を目指し、地域の活性化を図る。					・事業内容及び事業手法の検討 ・事業実施方針の公表	・PFI手法による事業者選定に係る入札を実施し、事業者を選定中 ・年度内に事業者を選定し、仮契約を締結予定	・特定事業契約を締結し、事業者手予定	・平成31年1月から1~4号棟の解体撤去工事を開始し、同年5月末に完了した。 ・令和元年6月からは新棟建設工事を開始している。	・新棟建設期間(10月完成) ・住民の新棟への本移転(11月~12月)	都市計画局 すまいまちづくり課